

Ⅱ 2023年度信用金庫概況

1. 金庫数、店舗数、会員数等

(信用金庫数は変わらず)

2023年度末の信用金庫数は、年度中合併等がなかったことから、2022年度末と同じく254金庫となった(図表1)。

(図表1) 2023年度中の信用金庫の異動

年月日	異動前金庫名	異動後金庫名
—	異動金庫なし	

(店舗数は25年連続の減少)

2023年度末の店舗数(本店、支店、出張所の合計)は、前年度末比29店舗、0.4%減少の7,077店舗となった(図表2)。うち、店舗内店舗(店舗の統廃合ではなく僚店内に移転する形式をとった店舗)は、2022年度末の262から2023年度末には313に増加した。

2023年度末の店外CD・ATMの設置台数は、前年度末比181台、4.7%減少し、3,643台となった。

(図表2) 信用金庫の店舗数、常勤役員数、会員数等

項目	2023年3月末	2024年3月末	2022年度中		2023年度中		
			増減数・額	増減率	増減数・額	増減率	
店舗数	本店	254	254	0	0.0	0	0.0
	支店	6,645	6,620	△15	△0.2	△25	△0.3
	出張所	207	203	△8	△3.7	△4	△1.9
	計	7,106	7,077	△23	△0.3	△29	△0.4
店外CD・ATM	3,824	3,643	△123	△3.1	△181	△4.7	
常勤役員数	常勤役員	2,007	2,001	△23	△1.1	△6	△0.2
	職員	97,076	95,149	△2,446	△2.4	△1,927	△1.9
	うち男子	56,309	54,773	△1,917	△3.2	△1,536	△2.7
	うち女子	40,767	40,376	△529	△1.2	△391	△0.9
	計	99,083	97,150	△2,469	△2.4	△1,933	△1.9
会員数	8,886,797	8,780,041	△109,717	△1.2	△106,756	△1.2	
出資金	834,323	828,721	△365	△0.0	△5,602	△0.6	

(備考) 出資金には優先出資金を含む。

(常勤役員数は13年連続の減少)

2023年度末の常勤役員数(パート、アルバイト、被出向の職員等は含めない)は、前年度末比1,933人、1.9%減少の9万7,150人となり、13年連続で減少した。

内訳は、男子職員が5万4,773人で前年度末比1,536人の減少、女子職員が4万376人で同391人の減少となった。職員に占める女子の割合は、2005年度末の28.8%から上昇を続け、2023年度末には42.4%となった。

(会員数は8年連続の減少)

2023年度末の会員数(法人・個人)は、前年度末比10万6,756減少の878万41となった。2011年度末をピークに減少に転じて以降、2015年度を除き減少が続いている。

(出資金は4年連続の減少)

2023年度末の出資金は、8,287億円と前年度末比56億円減少し、4年連続の減少となった。

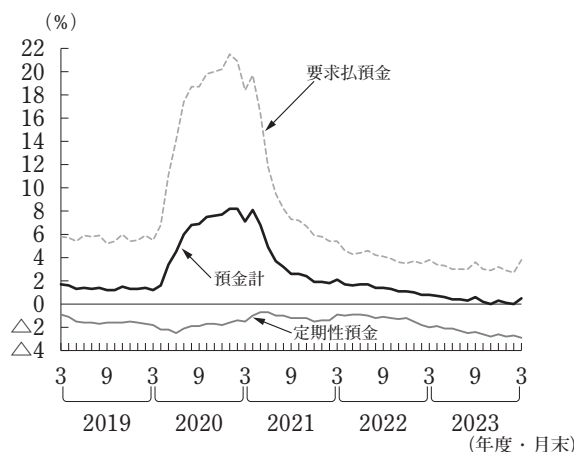
2. 主要勘定の動き

(1) 預 金

信用金庫の預金は、2020年度には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う各種給付金や制度融資による資金繰り資金の滞留などがあり、大きく増加した。

その後、2021年度から23年度は、前年同月末比増加率が鈍化傾向で推移した。

(図表3) 預金種類別残高増減率の推移
(前年同月比)



① 預金残高の動き

(預金残高は22年連続の増加)

2023年度末の預金残高（譲渡性預金を除く。）は、前年度末比8,842億円、0.5%増の161兆1,644億円となった。年度中の増加率は前年度の0.8%増からさらに低下したものの、残高は22年連続で増加し、年度末残高としては過去最高額となった。

月次での前年同月末比増減率をみると、2023年度中は1%を下回る低い増加率、かつ鈍化傾向で推移した（図表3）。うち要求払預金は、3%程度の増加率で推移した。定期

性預金は、2022年度以降、マイナス幅が拡大する傾向にある。2024年3月19日には、日本銀行がマイナス金利政策を解除することを決定した。直後の2024年3月末の定期性預金の増減率は同2.9%減となった。

② 預金種類別の動き

(要求払預金の構成比がさらに拡大)

2023年度末の要求払預金残高は、前年度末比3兆2,120億円、3.8%増の85兆9,521億円となった（図表4）。内訳は、普通預金が同4.0%

(図表4) 預金種類別残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
要 求 払 預 金	827,401	51.6	859,521	53.3	30,589	3.8	216.9	32,120	3.8	363.2
当 座 預 金	42,414	2.6	44,783	2.7	919	2.2	6.5	2,368	5.5	26.7
普 通 預 金	761,565	47.5	792,642	49.1	30,434	4.1	215.8	31,077	4.0	351.4
貯 蓄 預 金	9,724	0.6	9,564	0.5	11	0.1	0.0	△ 159	△ 1.6	△ 1.8
通 知 預 金	4,068	0.2	3,566	0.2	581	16.6	4.1	△ 501	△ 12.3	△ 5.6
別 段 預 金	9,229	0.5	8,576	0.5	△ 1,354	△ 12.8	△ 9.6	△ 653	△ 7.0	△ 7.3
納 税 準 備 預 金	399	0.0	388	0.0	△ 2	△ 0.5	△ 0.0	△ 11	△ 2.7	△ 0.1
定 期 性 預 金	774,291	48.3	751,368	46.6	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2
定 期 預 金	740,239	46.1	720,186	44.6	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7
定 期 積 金	34,051	2.1	31,182	1.9	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4
外 貨 預 金 等	1,109	0.0	754	0.0	34	3.1	0.2	△ 354	△ 31.9	△ 4.0
合 計	1,602,802	100.0	1,611,644	100.0	14,101	0.8	100.0	8,842	0.5	100.0
譲 渡 性 預 金	725	-	535	-	△ 1,775	△ 70.9	-	△ 190	△ 26.2	-

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

増の79兆2,642億円で、預金全体の増加への寄与率は351.4%であった。預金全体に占める普通預金の構成比は、49.1%に上昇した。

2023年度末の定期性預金残高は、前年度末比2兆2,922億円、2.9%減の75兆1,368億円となった。内訳は、定期預金が同2.7%減の72兆186億円で、預金全体に占める構成比は44.6%となった。定期積金は、同8.4%減の3兆1,182億円となった。定期預金、定期積金の預金全体の増加への寄与率は、それぞれ△226.7%、△32.4%であった。

預金種類別の構成比は、要求払預金が前年度末の51.6%から53.3%に拡大し、定期性預金が前年度末の48.3%から46.6%に縮小した。2021年度中に要求払預金の構成比が定期性預金の構成比を逆転し、2022年度、23年度はその差が拡大した。

なお、要求払預金の構成比が最低かつ定期性預金の構成比が最高であったのは1994年度末で、それぞれ16.2%、82.3%であった。

③ 預金者別の動き

(一般法人預金、個人預金とも増加)

2023年度末の預金者別預金残高をみると、一般法人預金は前年度末比6,852億円、2.0%増の33兆8,339億円、個人預金は同3,016億円、0.2%増の120兆5,075億円、公金預金は同570億円、0.9%減の5兆7,732億円、金融機関預金は同461億円、4.2%減の1兆485億円となった(図表5)。

さらに科目別にみると、預金全体の増加額8,837億円に対し、個人の要求払預金の増加額が2兆4,443億円と最も大きく、寄与率は276.5%となった。一般法人の要求払預金は、

(図表5) 預金者別残高増減状況

(単位：億円、%)

預金者	科目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
一般法人	要求払	215,925	13.4	225,769	14.0	2,049	0.9	14.5	9,843	4.5	111.3
	定期性	115,227	7.1	112,224	6.9	△ 195	△ 0.1	△ 1.3	△ 3,003	△ 2.6	△ 33.9
	外貨預金等	327	0.0	339	0.0	10	3.2	0.0	12	3.7	0.1
	計	331,486	20.6	338,339	20.9	1,864	0.5	13.2	6,852	2.0	77.5
個人	要求払	589,388	36.7	613,832	38.0	27,301	4.8	193.6	24,443	4.1	276.5
	定期性	612,348	38.2	590,964	36.6	△ 20,749	△ 3.2	△ 147.1	△ 21,383	△ 3.4	△ 241.9
	外貨預金等	315	0.0	271	0.0	△ 186	△ 37.1	△ 1.3	△ 43	△ 13.8	△ 0.4
	計	1,202,059	74.9	1,205,075	74.7	6,366	0.5	45.1	3,016	0.2	34.1
公金	要求払	19,639	1.2	17,948	1.1	1,098	5.9	7.7	△ 1,690	△ 8.6	△ 19.1
	定期性	38,661	2.4	39,781	2.4	2,451	6.7	17.3	1,120	2.8	12.6
	外貨預金等	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	53.8	0.0
	計	58,302	3.6	57,732	3.5	3,550	6.4	25.1	△ 570	△ 0.9	△ 6.4
金融機関	要求払	2,431	0.1	1,950	0.1	140	6.1	0.9	△ 481	△ 19.7	△ 5.4
	定期性	8,047	0.5	8,390	0.5	1,971	32.4	13.9	343	4.2	3.8
	外貨預金等	466	0.0	142	0.0	209	81.7	1.4	△ 323	△ 69.3	△ 3.6
	計	10,947	0.6	10,485	0.6	2,320	26.9	16.4	△ 461	△ 4.2	△ 5.2
合計	要求払	827,395	51.6	859,510	53.3	30,589	3.8	216.9	32,115	3.8	363.4
	定期性	774,288	48.3	751,365	46.6	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.3
	外貨預金等	1,109	0.0	754	0.0	34	3.1	0.2	△ 354	△ 31.9	△ 4.0
	計	1,602,800	100.0	1,611,637	100.0	14,101	0.8	100.0	8,837	0.5	100.0

(備考) 外貨預金等には非居住者円預金を含む。

信用金庫概況

9,843億円増で、111.3%の寄与率となった。

一方、個人の定期性預金は、2兆1,383億円減少し、△241.9%の寄与率であった。

それぞれの構成比は、一般法人預金が20.9%、個人預金が74.7%、公金預金が3.5%、金融機関預金が0.6%となった。

⑤ 業態別の動き

2023年度の業態別の預金種類別残高増減状況（図表6）、および預金者別残高増減状況（図表7）は、次のとおりである。

（図表6）業態別預金種類別残高増減状況

（単位：億円、%）

業態	科目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	要求払預金	827,401	51.6	859,521	53.3	30,589	3.8	216.9	32,120	3.8	363.2
	当座預金	42,414	2.6	44,783	2.7	919	2.2	6.5	2,368	5.5	26.7
	普通預金	761,565	47.5	792,642	49.1	30,434	4.1	215.8	31,077	4.0	351.4
	定期性預金	774,291	48.3	751,368	46.6	△ 16,522	△ 2.0	△ 117.1	△ 22,922	△ 2.9	△ 259.2
	定期預金	740,239	46.1	720,186	44.6	△ 13,937	△ 1.8	△ 98.8	△ 20,053	△ 2.7	△ 226.7
	定期積金	34,051	2.1	31,182	1.9	△ 2,584	△ 7.0	△ 18.3	△ 2,869	△ 8.4	△ 32.4
	合計	1,602,802	100.0	1,611,644	100.0	14,101	0.8	100.0	8,842	0.5	100.0
都市銀行	要求払預金	3,761,969	81.1	3,894,711	81.4	149,366	4.1	92.5	132,742	3.5	90.2
	当座預金	535,878	11.5	568,996	11.8	9,479	1.8	5.8	33,118	6.1	22.5
	普通預金	3,100,949	66.8	3,239,999	67.7	135,376	4.5	83.9	139,050	4.4	94.5
	定期性預金	684,102	14.7	693,943	14.5	15,752	2.3	9.7	9,841	1.4	6.6
	定期預金	684,102	14.7	693,943	14.5	15,752	2.3	9.7	9,841	1.4	6.6
	定期積金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
	合計	4,636,249	100.0	4,783,388	100.0	161,305	3.6	100.0	147,139	3.1	100.0
地方銀行	要求払預金	2,344,154	72.1	2,446,749	73.7	85,103	3.7	130.0	102,595	4.3	143.4
	当座預金	145,269	4.4	160,200	4.8	△ 359	△ 0.2	△ 0.5	14,931	10.2	20.8
	普通預金	2,124,947	65.4	2,218,559	66.8	90,526	4.4	138.3	93,612	4.4	130.9
	定期性預金	869,759	26.7	838,032	25.2	△ 19,211	△ 2.1	△ 29.3	△ 31,727	△ 3.6	△ 44.3
	定期預金	866,441	26.6	835,125	25.1	△ 18,957	△ 2.1	△ 28.9	△ 31,316	△ 3.6	△ 43.7
	定期積金	3,318	0.1	2,907	0.0	△ 254	△ 7.1	△ 0.3	△ 411	△ 12.3	△ 0.5
	合計	3,247,058	100.0	3,318,558	100.0	65,414	2.0	100.0	71,500	2.2	100.0
第二地銀	要求払預金	448,109	65.3	464,619	66.4	13,977	3.2	95.1	16,510	3.6	114.9
	当座預金	28,845	4.2	30,845	4.4	533	1.8	3.6	2,000	6.9	13.9
	普通預金	406,652	59.3	422,331	60.3	13,587	3.4	92.5	15,679	3.8	109.1
	定期性預金	232,390	33.9	230,384	32.9	494	0.2	3.3	△ 2,006	△ 0.8	△ 13.9
	定期預金	230,469	33.6	228,680	32.6	688	0.2	4.6	△ 1,789	△ 0.7	△ 12.4
	定期積金	1,921	0.2	1,704	0.2	△ 194	△ 9.1	△ 1.3	△ 217	△ 11.2	△ 1.5
	合計	685,240	100.0	699,605	100.0	14,685	2.1	100.0	14,365	2.0	100.0

（備考）日本銀行資料より作成

（図表7）業態別預金者別残高増減状況

（単位：億円、%）

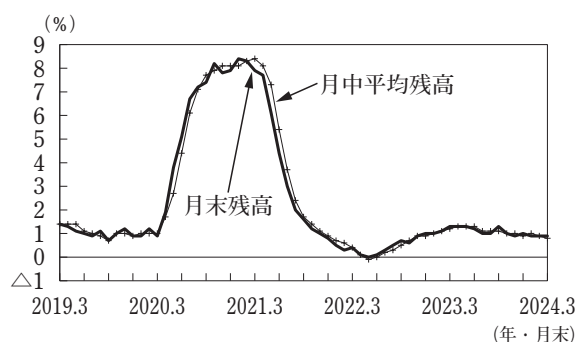
業態	預金者	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
		残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
信用金庫	一般法人	331,486	20.6	338,339	20.9	1,864	0.5	13.2	6,852	2.0	77.5
	個人	1,202,059	74.9	1,205,075	74.7	6,366	0.5	45.1	3,016	0.2	34.1
	公金	58,302	3.6	57,732	3.5	3,550	6.4	25.1	△ 570	△ 0.9	△ 6.4
	金融機関	10,947	0.6	10,485	0.6	2,320	26.9	16.4	△ 461	△ 4.2	△ 5.2
	合計	1,602,800	100.0	1,611,637	100.0	14,101	0.8	100.0	8,837	0.5	100.0
国内銀行	一般法人	3,306,018	34.5	3,501,299	35.4	132,876	4.1	40.1	195,281	5.9	64.4
	個人	5,537,755	57.8	5,680,078	57.5	146,312	2.7	44.1	142,323	2.5	46.9
	公金	335,492	3.5	349,720	3.5	17,696	5.5	5.3	14,228	4.2	4.6
	金融機関	391,978	4.0	343,193	3.4	34,227	9.5	10.3	△ 48,785	△ 12.4	△ 16.0
	合計	9,571,247	100.0	9,874,293	100.0	331,111	3.5	100.0	303,046	3.1	100.0

（備考）日本銀行「預金者別預金」より作成

(2) 貸出金

信用金庫の貸出金は、コロナ禍での実質無利子・無担保の制度融資などにより、2020年度に残高が急増した。その一巡から2022年度に一時マイナスとなった後、年度後半は回復し、2023年度は1%程度の増減率で推移した。

(図表8) 貸出金残高増減率の推移 (前年同月比)



① 貸出金残高の動き

(貸出金残高は11年連続の増加)

2023年度末の貸出金残高は、前年度末比7,303億円、0.9%増の80兆5,608億円となった。年度中の増加率は2022年度の1.3%増から鈍化したものの、11年連続の増加となった。

2023年度末の預貸率（預金に譲渡性預金を含まない。）は、前年度末比0.1ポイント上昇し、49.9%となった。

月次での前年同月末比増加率は、2023年度中、1%程度で推移した（図表8）。

科目別にみると、貸出金残高の9割以上を占める証書貸付は、前年度末比0.6%増加して、73兆4,943億円となった（図表9）。手形貸付は同1.3%増の3兆3,224億円、当座貸越は同5.2%増の3兆3,317億円、割引手形は同2.6%増の4,122億円となった。

② 業種別の動き

(企業向け貸出は11年連続の増加)

2023年度末の企業向け貸出残高は、前年度末比0.6%増の54兆4,133億円となった。増加は11年連続となった（図表10）。

業種別の状況を見ると、不動産業が年度中2.9%増、医療・福祉が0.7%増と増加を続けた。一方、その他の主要な業種は、2022年度中の増加から減少に転じた。背景には、2021年3月に終了した民間金融機関によるコロナ対応の制度融資（いわゆる「ゼロゼロ融資」）における最大3年間の利子補給期間が終わり、返済が本格化したことがある。

(地方公共団体向け貸出は6年ぶり増加)

2023年度末の地方公共団体向け貸出残高は、前年度末比1,176億円、2.3%増の5兆2,279億円となり、6年ぶりの増加となった。

(図表9) 科目別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

科目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
割引手形	4,014	0.5	4,122	0.5	△53	△1.3	△0.5	108	2.6	1.4
貸付金	794,290	99.4	801,485	99.4	10,345	1.3	100.5	7,195	0.9	98.5
手形貸付	32,768	4.1	33,224	4.1	1,461	4.6	14.1	456	1.3	6.2
証書貸付	729,871	91.4	734,943	91.2	7,149	0.9	69.4	5,071	0.6	69.4
当座貸越	31,650	3.9	33,317	4.1	1,734	5.7	16.8	1,667	5.2	22.8
合計	798,304	100.0	805,608	100.0	10,291	1.3	100.0	7,303	0.9	100.0
預貸率	49.8		49.9		-			-		

(図表10) 業種別貸出金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中		2023年度中	
	残 高	構成比	残 高	構成比	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率
製 造 業	68,634	8.5	66,946	8.3	309	0.4	△ 1,688	△ 2.4
建 設 業	70,463	8.8	69,591	8.6	653	0.9	△ 871	△ 1.2
運 輸 業、 郵 便 業	18,580	2.3	18,466	2.2	74	0.4	△ 113	△ 0.6
卸 売 業	34,019	4.2	33,378	4.1	341	1.0	△ 641	△ 1.8
小 売 業	31,666	3.9	31,100	3.8	41	0.1	△ 565	△ 1.7
不 動 産 業	180,431	22.6	185,716	23.0	5,068	2.8	5,284	2.9
生活関連サービス	13,221	1.6	12,861	1.5	△ 367	△ 2.7	△ 359	△ 2.7
医 療 ・ 福 祉	23,853	2.9	24,031	2.9	170	0.7	178	0.7
そ の 他	99,675	12.4	102,040	12.6	2,662	2.7	2,365	2.3
企 業 向 け 貸 出	540,547	67.7	544,133	67.5	8,953	1.6	3,586	0.6
地 方 公 共 団 体	51,103	6.4	52,279	6.4	△ 620	△ 1.1	1,176	2.3
個 人	206,653	25.8	209,193	25.9	1,958	0.9	2,540	1.2
住 宅 ロ ー ン	176,447	22.1	178,108	22.1	1,956	1.1	1,661	0.9
カ ー ド ロ ー ン 等	5,058	0.6	5,138	0.6	△ 16	△ 0.3	79	1.5
そ の 他	25,147	3.1	25,947	3.2	17	0.0	799	3.1
合 計	798,303	100.0	805,607	100.0	10,291	1.3	7,303	0.9

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(個人向け貸出は3年連続の増加)

2023年度末の個人向け貸出残高は、前年度末比2,540億円、1.2%増の20兆9,193億円となり、3年連続で増加した。

個人向け貸出の内訳をみると、約85%を占める住宅ローンは、前年度末比1,661億円、0.9%増の17兆8,108億円と増加を維持した。カードローン等は、同79億円、1.5%増の5,138億円と増加に転じた。カードローン等は、コロナ禍以降は消費低迷などから減少が続いて

いたが、経済活動の正常化が進んだことを背景に増加に転じた。

③ 資金使途別の動き

(企業向け設備資金残高は3年連続増加)

2023年度中の設備資金の貸出先別の増減状況を見ると、企業向けは2.5%増、個人は0.9%増、地方公共団体は1.1%減となった(図表11)。このうち企業向けの業種別の増減状況を見ると、前年度に減少していた生活

(図表11) 業種別設備・運転資金残高増減状況

(単位：億円、%)

業 種	設備資金				運転資金			
	2024年3月末		増減率		2024年3月末		増減率	
	残 高	構成比	2022年度中	2023年度中	残 高	構成比	2022年度中	2023年度中
製 造 業	13,818	3.2	5.3	2.4	53,128	13.9	△ 0.6	△ 3.6
建 設 業	13,206	3.1	4.5	4.9	56,385	14.8	0.1	△ 2.5
運 輸 業、 郵 便 業	5,749	1.3	1.4	3.7	12,716	3.3	△ 0.0	△ 2.4
卸 売 業	4,870	1.1	3.6	5.1	28,508	7.4	0.6	△ 2.9
小 売 業	6,574	1.5	1.4	1.7	24,526	6.4	△ 0.2	△ 2.6
不 動 産 業	145,805	34.2	1.6	2.4	39,910	10.4	7.8	4.7
生活関連サービス	4,840	1.1	△ 2.0	1.8	8,021	2.1	△ 3.0	△ 5.2
医 療 ・ 福 祉	14,653	3.4	1.3	2.8	9,378	2.4	△ 0.1	△ 2.3
そ の 他	26,611	6.2	3.0	1.7	75,429	19.8	2.6	2.6
企 業 向 け 貸 出	236,130	55.5	2.0	2.5	308,003	81.0	1.3	△ 0.7
地 方 公 共 団 体	9,951	2.3	△ 1.2	△ 1.1	42,327	11.1	△ 1.1	3.1
個 人	179,340	42.1	1.0	0.9	29,853	7.8	0.4	3.0
合 計	425,422	100.0	1.5	1.7	380,185	100.0	1.0	△ 0.0

(備考)「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

(図表12) 業種別貸出先数増減状況

(単位：先、%)

業種	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中		2023年度中	
	先数	構成比	先数	構成比	増減数	増減率	増減数	増減率
製造業	144,505	3.5	137,899	3.4	△ 2,930	△ 1.9	△ 6,606	△ 4.5
建設業	260,601	6.4	258,668	6.4	3,257	1.2	△ 1,933	△ 0.7
運輸業、郵便業	32,730	0.8	32,367	0.8	196	0.6	△ 363	△ 1.1
卸売業	71,664	1.7	69,939	1.7	31	0.0	△ 1,725	△ 2.4
小売業	124,789	3.0	121,739	3.0	△ 402	△ 0.3	△ 3,050	△ 2.4
不動産業	213,337	5.2	215,037	5.4	2,608	1.2	1,700	0.7
生活関連サービス	53,559	1.3	53,266	1.3	1,314	2.5	△ 293	△ 0.5
医療・福祉	49,288	1.2	49,639	1.2	1,111	2.3	351	0.7
その他	300,780	7.3	299,674	7.5	3,943	1.3	△ 1,106	△ 0.3
企業向け貸出	1,251,253	30.7	1,238,228	31.0	9,128	0.7	△ 13,025	△ 1.0
地方公共団体	2,530	0.0	2,569	0.0	△ 4	△ 0.1	39	1.5
個人	2,812,148	69.1	2,740,909	68.8	△ 72,047	△ 2.4	△ 71,239	△ 2.5
合計	4,065,931	100.0	3,981,706	100.0	△ 62,923	△ 1.5	△ 84,225	△ 2.0

(備考) 「企業向け貸出」には「海外円借款、国内店名義現地貸」を含む。

関連サービスが増加に転じて、残高構成比の高い不動産業をはじめ主要な業種で増加となった。

一方、運転資金の貸出先別の増減状況については、企業向けは0.7%減、個人は3.0%増、地方公共団体は3.1%増となった。このうち企業向けの業種別の増減状況を見ると、建設業、卸売業が減少に転じるなど、不動産業を除く主要な業種で減少幅が拡大した。

④ 貸出先数の動き

(貸出先数は2.0%減少)

2023年度末の貸出先数は、前年度末比8.4万先、2.0%減の398.1万先となった(図表12)。貸出先別にみると、全貸出先の約3割を占める企業向けが同1.0%減の123.8万先と減少に転じた。

なお、業態別貸出金残高・先数増減状況(図表13)は次のとおりである。

(図表13) 業態別貸出金残高・先数増減状況

(単位：億円、%)

	2023年3月末				2024年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
企業向け計	540,547	1.6	3,925,363	4.9	544,133	0.6	4,143,346	5.5
大企業	—	—	1,293,499	5.5	—	—	1,377,951	6.5
中堅企業	—	—	116,031	0.2	—	—	115,507	△ 0.4
中小企業	540,547	1.6	2,515,831	4.8	544,133	0.6	2,649,886	5.3
地方公共団体	51,103	△ 1.1	300,169	0.1	52,279	2.3	299,319	△ 0.2
個人	206,653	0.9	1,545,938	2.8	209,193	1.2	1,604,029	3.7
合計	798,303	1.3	5,771,470	4.1	805,607	0.9	6,046,694	4.7

(単位：先、%)

	2023年3月末				2024年3月末			
	信用金庫		国内銀行		信用金庫		国内銀行	
	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率	先数	増減率
企業向け計	1,251,253	0.7	2,279,376	△ 0.2	1,238,228	△ 1.0	2,249,063	△ 1.3
大企業	—	—	27,358	2.5	—	—	28,523	4.2
中堅企業	—	—	16,599	△ 3.4	—	—	16,278	△ 1.9
中小企業	1,251,253	0.7	2,235,419	△ 0.2	1,238,228	△ 1.0	2,204,262	△ 1.3
地方公共団体	2,530	△ 0.1	5,043	0.6	2,569	1.5	5,057	0.2
個人	2,812,148	△ 2.4	18,943,715	0.0	2,740,909	△ 2.5	19,170,398	1.1
合計	4,065,931	△ 1.5	21,228,134	△ 0.0	3,981,706	△ 2.0	21,424,518	0.9

(備考) 1. 信用金庫、国内銀行とも「海外円借款、国内店名義現地貸」は企業向けに含む。
2. 国内銀行は、日本銀行「貸出先別貸出金」(銀行・信託・海外店の3勘定合計)より作成

(3) 余資運用資産

2023年度の信用金庫の運用環境については、内外金利上昇の流れが加速し、日本銀行が24年3月にマイナス金利政策の解除を決定し17年ぶりの利上げに踏み切った。

(余資運用資産残高はほぼ横ばい)

2023年度末の信用金庫の余資運用資産残高は、前年度末比600億円、0.0%増の92兆3,105億円となった。年度末残高としては、前年度比でほぼ横ばいとなった(図表14)。

科目別の残高構成比は、預け金が前年度末比0.4ポイント上昇の47.4%、有価証券が同0.3ポイント低下の50.0%となった。有価証券と預け金の合計で97.4%を占め、余資運用資産の大部分を占めている。

科目別の増減状況を見ると、預け金は、前年度末比0.7%、3,364億円増の43兆7,645億円で、増加寄与率は560.2%となった。うち信金中金預け金は、同4.5%、1兆4,842億円減

となった。有価証券は、同0.5%、2,472億円減の46兆1,686億円で、寄与率は△411.7%となった。

なお、年度末の残高を比べると、2023年度末は余資運用資産が92兆3,105億円、貸出金が80兆5,608億円と、引き続き余資運用資産残高が貸出金残高を上回っている。預貸率の低下などを背景に、2011年度末以降13年連続で、余資運用資産残高が貸出金残高を上回る状況が続いている。

(国債・公社公団債などが減少)

有価証券種類別に残高の増加状況を見ると、金融債が前年度末比1,471億円、46.3%増、その他社債が同6,562億円、5.8%増、株式が同3,503億円、30.4%増などとなった(図表15)。一方、減少は、国債が前年度末比3,498億円、4.5%減、地方債が同3,223億円、4.2%減、公社公団債が同7,335億円、16.4%減、投資信託が同746億円、1.4%減などとなった。

(図表14) 科目別余資運用資産残高増減状況

(単位：億円、%)

科 目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残 高	構成比	残 高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
現 金	15,048	1.6	14,466	1.5	△ 113	△ 0.7	△ 0.1	△ 582	△ 3.8	△ 96.9
うち小切手・手形	1,112	0.1	1,279	0.1	199	21.9	0.3	166	14.9	27.7
預 け 金	434,281	47.0	437,645	47.4	△ 39,058	△ 8.2	△ 62.6	3,364	0.7	560.2
うち信金中金預け金	329,445	35.7	314,602	34.0	11,672	3.6	18.7	△ 14,842	△ 4.5	*
買 入 手 形	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
コールローン	428	0.0	566	0.0	△ 58	△ 11.9	△ 0.0	138	32.3	23.0
買 現 先 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
債券貸借取引支払保証金	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
買入金銭債権	6,105	0.6	5,802	0.6	△ 205	△ 3.2	△ 0.3	△ 302	△ 4.9	△ 50.4
金 銭 の 信 託	2,471	0.2	2,927	0.3	△ 138	△ 5.3	△ 0.2	455	18.4	75.9
商品有価証券	10	0.0	9	0.0	△ 3	△ 24.8	△ 0.0	△ 0	△ 3.6	△ 0.0
有 価 証 券	464,159	50.3	461,686	50.0	△ 22,715	△ 4.6	△ 36.4	△ 2,472	△ 0.5	△ 411.7
合 計	922,504	100.0	923,105	100.0	△ 62,293	△ 6.3	△ 100.0	600	0.0	100.0

業態別にみた有価証券の増減状況（図表16）

は、次のとおりである。

（図表15）有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科目	2023年3月末		2024年3月末		2022年度中			2023年度中		
	残高	構成比	残高	構成比	増減額	増減率	寄与率	増減額	増減率	寄与率
国債	77,197	16.6	73,698	15.9	△ 6,984	△ 8.2	△ 30.7	△ 3,498	△ 4.5	△ 141.4
地方債	75,694	16.3	72,470	15.6	△ 8,022	△ 9.5	△ 35.3	△ 3,223	△ 4.2	△ 130.3
短期社債	0	0.0	0	0.0	△ 589	△ 100.0	△ 2.5	0	-	0.0
社債	159,072	34.2	159,770	34.6	△ 2,156	△ 1.3	△ 9.4	698	0.4	28.2
うち公社公団債	44,463	9.5	37,127	8.0	△ 7,902	△ 15.0	△ 34.7	△ 7,335	△ 16.4	△ 296.6
うち金融債	3,174	0.6	4,646	1.0	△ 333	△ 9.5	△ 1.4	1,471	46.3	59.5
うちその他社債	111,433	24.0	117,996	25.5	6,078	5.7	26.7	6,562	5.8	265.3
株式	11,489	2.4	14,992	3.2	145	1.2	0.6	3,503	30.4	141.6
貸付信託	0	0.0	0	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
投資信託	51,028	10.9	50,281	10.8	△ 4,375	△ 7.8	△ 19.2	△ 746	△ 1.4	△ 30.1
外国証券	86,372	18.6	86,932	18.8	△ 1,159	△ 1.3	△ 5.1	559	0.6	22.6
その他の証券	3,304	0.7	3,539	0.7	426	14.8	1.8	235	7.1	9.5
合計	464,159	100.0	461,686	100.0	△ 22,715	△ 4.6	△ 100.0	△ 2,472	△ 0.5	△ 100.0

（図表16）業態別有価証券種類別残高増減状況

（単位：億円、％）

科目	信用金庫				都市銀行				地方銀行				第二地方銀行			
	2022年度末		2023年度末		2022年度末		2023年度末		2022年度末		2023年度末		2022年度末		2023年度末	
	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率	残高	増減率
国債	77,197	△8.2	73,698	△4.5	636,429	△14.9	552,207	△13.2	126,648	△15.6	146,785	15.8	25,731	△6.7	30,609	18.9
地方債	75,694	△9.5	72,470	△4.2	71,052	1.7	63,816	△10.1	168,235	△ 0.0	167,595	△0.3	24,287	1.0	27,521	13.3
社債	159,072	△1.3	159,770	0.4	99,260	0.2	87,125	△12.2	127,507	△1.6	126,367	△0.8	30,557	2.6	32,257	5.5
株式	11,489	1.2	14,992	30.4	107,995	△7.5	129,542	19.9	66,360	△2.7	83,887	26.4	9,670	△1.9	12,314	27.3
外国証券	86,372	△1.3	86,932	0.6	389,678	21.4	456,508	17.1	105,287	△10.2	121,936	15.8	15,756	5.1	16,567	5.1
その他	54,333	△7.7	53,821	△0.9	64,242	46.3	72,944	13.5	120,419	4.0	130,494	8.3	25,093	△2.5	24,724	△1.4
合計	464,159	△4.6	461,686	△0.5	1,368,656	△2.1	1,362,142	△0.4	714,456	△4.6	777,064	8.7	131,094	△0.6	143,992	9.8

（備考）1. 「その他」は有価証券計から国債、地方債、社債、株式、外国証券を除いた額
2. 銀行は、日本銀行資料より作成

3. その他の業務

(1) 証券業務

① 国債の窓口販売

個人向け国債は、2003年2月から募集が始まった。2023年度の信用金庫における個人向け国債販売額は、前年度比511億円、44.3%増の1,665億円となった（**図表17**）。うち、3年固定が同51.7%減となる一方、5年固定は同3.3倍増、10年変動は同57.7%増となった。

2007年10月に導入された新窓販国債（募集取扱方式）の2023年度の販売額は、17億円となった。うち2年は8百万円、5年は3億円、10年は14億円となった。

（図表17）国債種類別窓口販売状況

（単位：百万円、%）

	販売額		2022年度		2023年度	
	2022年度	2023年度	増減額	増減率	増減額	増減率
個人向け国債	115,387	166,571	3,577	3.1	51,184	44.3
3年固定	44,994	21,721	△ 34,739	△ 43.5	△ 23,273	△ 51.7
5年固定	19,375	64,382	5,721	41.8	45,007	232.2
10年変動	51,018	80,468	32,595	176.9	29,450	57.7
新窓販国債	1,531	1,766	1,453	*	235	15.3
2年	-	8	-	-	8	-
5年	498	319	498	-	△ 179	△ 35.9
10年	1,033	1,439	955	*	406	39.3

（備考）1. 直接参加金庫分は含まない。
2. 信金中央金庫調べ

② 投資信託の窓口販売

信金中央金庫が複数の投信会社の指定販売会社となり、自らはその取次販売会社となる方式を利用して投信窓販業務に参入している信用金庫は、2024年3月末時点で前年同月比1金庫増の187金庫であった。

2023年度における、信用金庫の信金中央金庫取次方式による投信窓販取扱状況は、582万3,455件、4,512億円となった（**図表18**）。販

売件数は、前年度比23.4%増加して500万台後半に達した。販売金額は同24.2%増加し、2021年度の4,389億円をも上回った。

このような取扱実績の堅調な増加を受けて、年度末の投信窓販預かり資産残高は、前年度比14.2%増の1兆2,693億円となった。

（図表18）投資信託窓口販売状況

（単位：件、億円、%）

	2022年度	2023年度	増減	増減率
販売件数	4,718,529	5,823,455	1,104,926	23.4
販売金額	3,630	4,512	882	24.2
期末残高	11,113	12,693	1,580	14.2

（備考）信金中央金庫取次実績

③ 少額投資非課税制度

2014年1月から開始されたNISA（少額投資非課税制度）は、2024年1月から新制度として開始された（**図表19**）。

全国信用金庫協会の調査結果によると、2024年3月末現在、信用金庫の取り扱うNISA口座数は53万3,795口座となっている。

2024年1～3月の信用金庫の取り扱うNISA口座における新規買付額は、成長投資枠が579億円、つみたて投資枠が132億円となった。

（図表19）NISA新制度の内容

	つみたて投資枠	成長投資枠
非課税保有期間	無制限	無制限
制度（口座開設期間）	恒久化	恒久化
年間投資枠	120万円	240万円
非課税保有限度額（総枠）	1,800万円	
	1,200万円（内数）	
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託（備考2）	上場株式・投資信託等（備考3）
対象年齢	18歳以上	18歳以上

（備考）1. つみたて投資枠と成長投資枠は併用可
2. 金融庁の基準を満たした投資信託に限定
3. ①整理・監理銘柄②信託期間20年未満、毎月分配型の投資信託およびデリバティブ取引を用いた一定の投資信託等を除外
4. 2023年末までに、つみたてNISAおよび一般NISAの口座において投資した商品は、2024年1月以降はNISAの外枠で管理され、2023年までのNISA制度における非課税措置が適用される。
5. 出所は金融庁

(2) 確定拠出年金業務

信金中央金庫を経由する個人型確定拠出年金の取扱いをみると、2024年3月末の信用金庫の取扱いによる加入者は、前年同月比で11.5%増の5万4,042人であった(図表20)。なお、国民年金基金連合会発表の全国ベースの加入者数は、同12.4%増の419万7,755人であった。

企業型は、2024年3月末の信用金庫の取扱事業所数が前年同月比40件増の139件となった。

(図表20) 確定拠出年金(個人型)の加入状況

(単位:人、%)

	2023年3月末	2024年3月末	増減(率・幅)
全国の個人型加入者数	3,731,722	4,197,755	12.4
信用金庫取扱分	48,441	54,042	11.5
シェア	1.2	1.2	0.0

(備考) 1. 全体の加入者数と信用金庫取扱分ともに過去に拠出した分の運用のみを行う者を含む。
2. 死亡・脱退等の減少要因を含む。
3. 全国ベースのデータは国民年金基金連合会調べ

(3) PFI事業への取組み

信金中央金庫は、2023年度に3件のPFI事業で融資契約を締結し、3件でアレンジャーを単独で務めている(図表21)。

2023年度末のPFI等融資残高は、前年度比119億円増の768億円となり、近年のピークであった2020年度末の725億円を上回った。

(図表21) 信金中央金庫のPFIへの取組状況

(単位:件、億円)

年度	17	18	19	20	21	22	23
融資契約締結に至ったPFI事業	0	4	4	4	2	3	3
うちアレンジャーを務める案件	0	4	3	4	2	3	3
PFI等融資残高(末残)	501	538	593	725	656	649	768

(備考) 信金中央金庫調べ

(4) 信託業務

信金中央金庫は、2016年10月に信託兼営の認可を取得し、2017年1月から信用金庫独自ブランドの個人向け信託商品として、相続を

サポートする「こころのボタン」と生前贈与をサポートする「こころのリボン」の提供を開始した。

2023年度末時点で、「こころのボタン」は累計件数8,857件(前年度比1,087件増)、累計契約額264億円(同32億円増)となった。「こころのリボン」は累計件数5,345件(同725件増)、累計契約額630億円(同84億円増)となった(図表22)。

また、信用金庫の運用手段の多様化ニーズに対応すべく、2017年11月から外国籍の円建私募投資信託を投資対象とした「SCBグローバル信託」の提供を開始した。

2023年度末の「SCBグローバル信託」は、契約金庫数221金庫(前年度比横ばい)、信託財産末残2兆4,089億円(同1,025億円増)となった。

(図表22) 信託商品取扱状況

年度末	個人向け商品				信用金庫向け商品	
	しんきん相続信託「こころのボタン」		しんきん暦年信託「こころのリボン」		契約金庫数	信託財産末残(億円)
	累計件数	累計契約額(百万円)	累計件数	累計契約額(百万円)		
2019	3,622	10,571	1,799	20,556	206	8,903
2020	4,899	14,136	2,625	31,091	217	14,319
2021	6,329	18,742	3,719	44,280	221	20,722
2022	7,770	23,228	4,620	54,601	221	23,064
2023	8,857	26,444	5,345	63,089	221	24,089

(備考) 信金中央金庫調べ

4. 決算状況

2023年度の全国254信用金庫の合算ベースの決算状況は、以下のとおりとなった。

業務粗利益は、その他業務利益のマイナス幅が拡大したものの資金利益および役務取引等利益が増加したため、前期比276億円、1.7%増の1兆5,866億円となった（図表23）。

資金利益については、預金利息が増加に転じたものの、貸出金利息、預け金利息、有価証券利息配当金が増加し、前期比387億円、

2.3%増の1兆6,669億円となった。

役務取引等利益は、前期比30億円、4.7%増の671億円となった。

その他業務利益は、債券5勘定尻のマイナス幅拡大もあって1,469億円のマイナスとなり、マイナス幅は前期比137億円拡大した。

一般貸倒引当金繰入額は、前期比2億円、5.1%増の43億円となった。経費は、同121億円、0.9%増の1兆2,350億円となった。2024年7月発行の新紙幣対応などで物件費がかさみ、経費は9年ぶりの増加となった。

これらの結果、業務純益は、前期比152億円、

（図表23）業務損益の内訳

（単位：億円、%）

科 目	金 額			増 減 率	
	2022年度	2023年度	増 減 額	2022年度	2023年度
業 務 粗 利 益	15,590	15,866	276	△ 7.3	1.7
業 務 純 益	3,320	3,472	152	△ 22.6	4.5
（ コ ア 業 務 純 益 ）	4,635	4,813	178	4.6	3.8
（コア業務純益（除く投資信託解約損益））	4,493	4,680	186	8.6	4.1
資 金 運 用 収 益	16,768	17,221	452	1.0	2.7
貸 出 金 利 息	11,034	11,222	187	△ 0.2	1.6
預 け 金 利 息	615	858	243	13.8	39.5
有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,772	4,828	55	2.8	1.1
資 金 調 達 費 用	486	552	66	10.5	13.5
預 金 利 息	352	368	16	△ 8.9	4.6
譲 渡 性 預 金 利 息	1	1	0	△ 8.8	△ 30.2
借 用 金 利 息	19	20	0	△ 4.1	4.5
資 金 利 益	16,282	16,669	387	0.8	2.3
役 務 取 引 等 収 益	1,960	2,032	71	1.4	3.6
役 務 取 引 等 費 用	1,319	1,360	41	△ 1.2	3.1
役 務 取 引 等 利 益	641	671	30	7.5	4.7
そ の 他 業 務 収 益	662	568	△ 93	3.4	△ 14.0
国 債 等 債 券 売 却 益	439	346	△ 93	1.4	△ 21.2
国 債 等 債 券 償 還 益	19	6	△ 13	120.4	△ 68.6
そ の 他 業 務 費 用	1,994	2,042	48	261.8	2.4
国 債 等 債 券 売 却 損	1,273	1,093	△ 179	348.2	△ 14.1
国 債 等 債 券 償 還 損	430	458	28	117.8	6.5
国 債 等 債 券 償 却	29	98	68	641.3	233.7
（債 券 5 勘 定 尻）	△ 1,273	△ 1,297	△ 24	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,332	△ 1,469	△ 137	*	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41	43	2	△ 55.5	5.1
経 費	12,228	12,350	121	△ 1.7	0.9
人 件 費	7,515	7,500	△ 15	△ 0.6	△ 0.2
物 件 費	4,260	4,378	117	△ 3.9	2.7
業 務 収 益	19,390	19,822	431	1.1	2.2
業 務 費 用	16,070	16,349	279	8.0	1.7

- （備考）
1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
 2. コア業務純益＝業務純益－債券5勘定尻（国債等債券売却益＋同償還益－同売却損－同償還損－同償却）
＋一般貸倒引当金繰入額
 3. 業務粗利益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋経費
 4. 業務収益＝資金運用収益＋役務取引等収益＋その他業務収益
 5. 業務費用＝資金調達費用＋役務取引等費用＋その他業務費用＋一般貸倒引当金繰入額＋経費

4.5%増の3,472億円となった。本業での収益を示すコア業務純益も、同178億円、3.8%増の4,813億円と6年連続で増加した。コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、同186億円、4.1%増の4,680億円となった。

臨時損益は、個別貸倒引当金繰入額が増加したものの、株高を受けた株式等売却益の増

加などから、前期比405億円、7.6倍増の466億円となった(図表24)。経常利益は同557億円、16.4%増の3,938億円、当期純利益は同488億円、20.1%増の2,912億円となった。

なお、経営指標の状況は、次のとおりである(図表25)。

(図表24) 臨時損益等の内訳

(単位: 億円、%)

科 目	金 額			増 減 率	
	2022年度	2023年度	増 減 額	2022年度	2023年度
臨 時 損 益	60	466	405	-	666.9
臨 時 収 益	1,135	1,708	572	15.7	50.4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	129	212	82	143.3	63.5
償 却 債 権 取 立 益	156	153	△ 3	△ 11.6	△ 2.1
株 式 等 売 却 益	685	1,138	452	15.4	66.0
金 銭 の 信 託 運 用 益	51	83	31	22.7	61.2
そ の 他 の 臨 時 収 益	111	120	9	△ 2.2	8.1
臨 時 費 用	1,074	1,241	167	△ 27.0	15.5
貸 出 金 償 却	149	169	20	△ 14.6	13.5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	452	525	73	△ 43.9	16.1
株 式 等 売 却 損	146	165	19	△ 21.7	13.3
株 式 等 償 却	11	11	0	△ 32.9	△ 1.8
金 銭 の 信 託 運 用 損	29	30	0	74.5	2.9
(株 式 3 勘 定 戻)	527	960	433	35.4	82.2
経 常 利 益	3,381	3,938	557	△ 11.0	16.4
特 別 利 益	77	64	△ 12	38.1	△ 16.4
特 別 損 失	140	122	△ 18	△ 0.0	△ 13.2
税 引 前 当 期 純 利 益	3,318	3,881	563	△ 10.7	16.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	803	939	135	△ 9.4	16.8
法 人 税 等 調 整 額	89	29	△ 60	49.5	△ 67.3
当 期 純 利 益	2,424	2,912	488	△ 12.4	20.1

(備考) 株式3勘定戻 = 株式等売却益 - (株式等売却損 + 株式等償却)

(図表25) 経営指標の状況

(単位: %, 百万円)

項 目	2022年度	2023年度	前 期 比		項 目	2022年度	2023年度	前 期 比	
			2022年度	2023年度				2022年度	2023年度
預け金利回(除無利息分)	0.13	0.19	0.02	0.05	業 務 収 支 率	82.87	82.47	5.28	△ 0.39
有 価 証 券 利 回	0.97	1.01	△ 0.00	0.03	オーバークレジット(OHR)	78.43	77.83	4.49	△ 0.59
貸 出 金 利 回	1.39	1.40	△ 0.01	0.00	総資産業務純益率(ROA)	0.18	0.19	△ 0.05	0.01
資 金 運 用 利 回	0.96	0.99	0.00	0.03	総資産経常利益率(ROA)	0.18	0.22	△ 0.02	0.03
預 金 利 回	0.02	0.02	△ 0.00	0.00	総資産当期純利益率(ROA)	0.13	0.16	△ 0.01	0.02
譲 渡 性 預 金 利 回	0.07	0.14	0.00	0.06	自己資本比率(国内基準)	12.66	12.75	0.11	0.09
借 用 金 利 回	0.03	0.06	0.01	0.03	預 貸 率 (平 残)	48.83	49.18	△ 0.37	0.35
資 金 調 達 利 回	0.02	0.03	0.00	0.00	預 証 率 (平 残)	30.25	29.39	0.73	△ 0.86
経 費 率	0.75	0.76	△ 0.02	0.00	常勤従業員1人当り預金(平残)	1,556	1,600	52	44
人 件 費 率	0.46	0.46	△ 0.00	△ 0.00	同 貸 出 金(平残)	760	787	20	27
物 件 費 率	0.26	0.27	△ 0.01	0.00	同 業 務 純 益(千円)	3,202	3,431	△ 853	228
預 金 原 価 率	0.77	0.78	△ 0.02	0.00	同 当 期 純 利 益(千円)	2,338	2,877	△ 277	539
資 金 調 達 原 価 率	0.75	0.77	△ 0.00	0.02	1店舗当り預金(平残)	22,711	22,894	381	183
預 金 貸 出 金 利 鞘	0.62	0.62	0.01	0.00	同 貸 出 金(平残)	11,090	11,261	102	170
総 資 金 利 鞘	0.20	0.21	0.01	0.01					

(備考) 1. 小数点以下第3位を切捨てとした。
 2. 預金には譲渡性預金を含まない。
 3. 常勤従業員数は期中平均、店舗数は期末